

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

行政サービスの提供コストである費用と、財源である収入の状況を示しています。当年度の市民負担と受益のバランスを明らかにすることを目的としています。

科目	令和元年度	平成30年度	増減
経常収入	1778億円	1751億円	27億円
経常費用	1788億円	1747億円	41億円
経常収支差額	△9億円	4億円	△14億円
特別収入	117億円	74億円	43億円
特別費用	5億円	6億円	0億円
特別収支差額	112億円	68億円	44億円
当期収支差額	103億円	72億円	30億円

通常の行政活動に関する収入
通常の行政活動に関する費用
上記2つの収支差額
特別の事情により発生する収入
特別の事情により発生する費用
上記2つの収支差額
経常収支差額と特別収支差額を合わせたもの

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

資金収支の状況を行政サービス活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分けて示しています。どのような要因で現金が増減したのかわかります。

科目	令和元年度	平成30年度	増減
行政サービス活動収支差額	83億円	83億円	0億円
投資活動収支差額	△114億円	△202億円	88億円
財務活動収支差額	13億円	124億円	△111億円
収支差額合計	△17億円	5億円	△23億円
前年度からの繰越金	55億円	56億円	△1億円
翌年度繰上充用金	-	6億円	△6億円
当年度繰上充用金	6億円	12億円	△6億円
当年度現金預金残高	31億円	55億円	△23億円

行政サービスの提供に関する収支
固定資産や基金の増減に関する収支
資金調達と返済に関する収支
上記の3つの収支差額の合計
前年度末の現金預金残高
翌年度から当年度に充当される資金
当年度から前年度に充当される資金
当年度末の現金預金残高(貸借対照表の現金預金と同じ)

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

純資産の変動を示しています。

区分	増加-減少	純資産残高
当期首純資産残高		1兆2669億円
当期変動額	103億円	
開始残高相当	-	1兆2167億円
行政コスト計算書収支差額	103億円	578億円
当期末純資産残高		1兆2771億円

行政コスト計算書の収支差額103億円を反映して、純資産が103億円増加しました。

市民1人当たりの資産・負債・純資産

(令和元年度は令和2年3月31日現在、平成30年度は平成31年3月31日現在)

	資産	負債	純資産	人口
令和元年度	367万5千円	26万0千円	341万5千円	37万3978人
平成30年度	367万4千円	25万9千円	341万4千円	37万1030人
増減	1千円	1千円	0千円	2948人

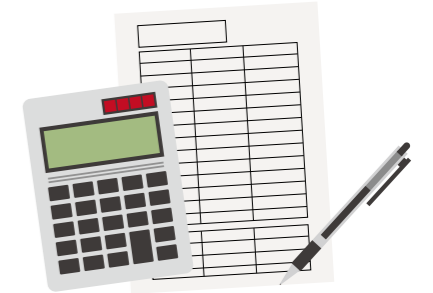
平成30年度に比べ、市民1人当たりの資産は1千円増加し、負債は1千円増加しました。

吹田市新公会計制度 令和元年度財務諸表を作成

地方公共団体の決算は、現金主義に基づく歳入と歳出の収支で表されているため、決算の内容だけでは資産や負債、減価償却費などの現金収支以外の財務情報を把握することができません。決算の内容を補完するため、吹田市独自の新公会計制度に基づき、企業会計に準じた財務諸表を作成しました。対象となる会計は、一般会計と特別会計です。詳しくは市ホームページでもお知らせします。

会計室(☎6384・2502) 6368・9904)

・数値は表示単位未満で四捨五入しているため、各項目の数値と合計額が合わない場合があります。
・「△」はマイナス、「0」は四捨五入の結果表示単位で0となるもの、「-」は金額が存在しないことを表しています。



貸借対照表

(令和元年度は令和2年3月31日現在、平成30年度は平成31年3月31日現在)

財務諸表の作成基準日における資産、負債、純資産の状況を示しています。資産は市民共有の財産、負債は将来世代の負担、純資産は資産から負債を差し引いたもので過去と現役世代の負担を表しています。

市の資産総額は1兆3744億円、負債は973億円、純資産は1兆2771億円となりました。

科目	令和元年度	平成30年度	増減	科目	令和元年度	平成30年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産				地方債			
現金預金	31億円	55億円	△23億円	建設債	44億円	37億円	7億円
未収金	48億円	51億円	△3億円	特別債	17億円	17億円	0億円
徴収不能引当金	△15億円	△15億円	0億円	賞与引当金	16億円	16億円	0億円
財政調整基金	134億円	122億円	12億円	その他	31億円	32億円	△1億円
その他	27億円	17億円	10億円	固定負債			
事業用				地方債			
土地	3564億円	3572億円	△8億円	建設債	563億円	527億円	35億円
建物・工作物	1076億円	1082億円	△6億円	特別債	90億円	106億円	△17億円
建設仮勘定	17億円	5億円	12億円	退職手当引当金	158億円	168億円	△10億円
その他	32億円	38億円	△5億円	その他	54億円	58億円	△4億円
インフラ				負債の部合計	973億円	962億円	11億円
土地	7779億円	7723億円	56億円	純資産の部			
建物・工作物	512億円	523億円	△11億円	開始残高相当	1兆2167億円	1兆2167億円	-
建設仮勘定	1億円	0億円	1億円	収支差額	605億円	502億円	103億円
物品	33億円	33億円	0億円	純資産の部合計	1兆2771億円	1兆2669億円	103億円
投資				資産の部合計	1兆3744億円	1兆3630億円	114億円
出資金	69億円	69億円	0億円	負債・純資産の部合計	1兆3744億円	1兆3630億円	114億円
長期貸付金	204億円	212億円	△8億円				
徴収不能引当金	-	-	-				
特定目的基金	231億円	145億円	86億円				
基金貸付金徴収不能引当金	△1億円	△1億円	0億円				
その他	-	-	-				

用語解説

流動資産 … 1年以内に回収期日が到来する資産

徴収不能引当金 … 未収金や貸付金の徴収不能見込額

固定資産 … 流動資産以外の資産

事業用資産 … 主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産以外の資産

インフラ資産 … 道路、水路の資産

建設仮勘定 … 建設中の施設を完成までの間、暫定的に計上するもの

流動負債 … 1年以内に履行の期日が到来する負債

建設債 … 資産形成のために発行した地方債

特別債 … 財源補填のために発行した地方債

賞与引当金 … 翌年度の賞与支払予定額のうち当期の負担相当額

固定負債 … 流動負債以外の負債

退職手当引当金 … 全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額